

令和 8 年 1 月 2 2 日

社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会
山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当共済事業に係る資金運用委託機関選定プロポーザル

質問書への回答

令和 8 年 1 月 1 5 日 1 7 時までに提出された質問書に対する回答については以下のとおりです。

質問 1：評価基準 9 項目の配点の内訳とウェイトについて教えてください。

回答：非公開としております。

質問 2：委託契約締結日はいつを想定していますか。

回答：令和 8 年 3 月末の契約を想定しております。

質問 3：最高評点が複数社出た場合の対応について教えてください。

回答：選定委員会の協議により、1 者を選定する予定です。

質問 4：投資ファンドによっては運用資産の売買のタイミングにより現預金またはそれに類する資産に置くこととなりますが、対象資産として問題はないですか。

回答：問題ありません。

質問 5：「登記事項証明書」とは、「現在事項全部証明書」でよろしいですか。

回答：構いません。

質問 6：企画提案書は 20 ページ以内ですが、表紙やディスクレーマーもこの 20 ページに含まれますか。

回答：含まれます。

質問 7：アセットクラスは国内外の株と債券のみでしょうか、リートや金などのオルタナティブ商品への投資も可能でしょうか。

回答：委託運用の対象は国内外の債券及び株式のみです。

質問 8：為替ヘッジの制限はありますか。

回答：制限はありませんが、評価の対象といたします。

質問 9：ポートフォリオのバックテストの期間に指定はありますか。

回答：ありません。

質問 10：ポートフォリオの提示は複数可能でしょうか。

回答：最も適当と思われるものを 1 つご提示ください。

質問 11：ポートフォリオの見直しはどの程度の頻度を想定されていますか。

回答：具体的な想定はありません。

質問 12：1 年間の運用利益（想定 3.5%）は複利運用とキャッシュアウトのどちらを想定されていますか。

回答：原則は複利運用と考えておりますが、基金の運営状況等によっては、キャッシュアウトとすることも想定しております。

質問 13：想定利回り 3.5%の根拠となる考え方を教えてください。

回答：今回の提案を作成いただくにあたって 3.5%以上を目標値として設定いたしました。

質問 14：コストについて、成功報酬型、固定報酬型など、現状で報酬体系における決定事項はございますか。

回答：決定事項はありません。

質問 15：評価項目に「会計処理の簡便性」とありますが信託管理型（金銭信託）を想定されていますか。

回答：信託管理型も一つの手法として想定しておりますが、それに限らず最適と思われる内容をご提案ください。

質問 16：次年度以降の増額金額と最終的な運用金額について教えてください。

回答：令和 10 年度末の運用金額は 18 億円程度を想定しております。

質問 17：複数の業者を選定する可能性はございますか。

回答：選定先は 1 者を予定しております。

質問 18：毎年の退職給付金原資を教えてください。債券利金および現預金を原資とするのか、今後は、委託運用の利益部分も原資対象とするのでしょうか。

回答：現在のところ債券利金および現預金を原資にしておりますが、基金の運営状況等によっては委託運用の利益部分も原資対象とすることも想定しております。

質問 19：委託運用の対象となる資産に 4 種類（国内債券、外国債券、国内株式、外国株式）あげて頂いておりますが、最終的に 4 資産に投資をしている投資信託も委託運用の対象となるという理解でよろしいでしょうか。

回答：貴見のとおりです。

質問 20：REIT は投資対象に含まれますか。

回答：含まれません。

質問 21：想定利回り 3.5%以上（コスト控除後）とありますが、想定利回り 3.5%以上の際のリスク許容度に制限はありますでしょうか。

回答：制限はありませんが、評価の対象といたします。

質問 22：当社では書類の関係上、想定利回りでは無く期待リターンとの表現になってしまっていますがよろしいでしょうか。

回答：構いません。

質問 23：自家運用、委託運用の違いは以下の通りですか。

自家運用：貴会が商品選択、申込解約手続きを実施

委託運用：商品の選定、リバランスのタイミング等は運用委託会社へ一任

回答：貴見のとおりです。

質問 24：今回の運用予定金額 8 億円については委託運用との考えでよいでしょうか。

回答：貴見のとおりです。

質問 25：現在自家運用にて退職金手当共済事業資金での運用実績はありますか。

回答：現在、自家運用を行っております。

質問 26：自家運用部分の増額等の可能性はありますか。

回答：基金の運営状況によっては可能性はあります。

以上